

米国経済・株式市場情報

米グロース株に底打ちの兆し

過熱感が後退し、米グロース株に調整一巡感が出始める

- ▶ 10月に入り調整局面入りしていた米グロース株に、調整一巡感が出始める。
- ▶ 11月28日のパウエルFRB議長の発言を受け、これまで米グロース株の上昇を支えて来た「適温相場」継続シナリオが復活する可能性も。米グロース株は業績成長力の違い等を材料に、米バリュース株とのかい離を拡大させながら、緩やかな上昇基調をたどるものと思われる。

～ 9月末にかけての米グロース株の動向 ～

- IT（情報技術）関連銘柄が多く含まれるグロース株（成長株）^(注)は、米市場において、高い業績拡大期待等を背景にバリュース株（割安株）^(注)とのかい離を拡大させながら、9月末にかけて上昇傾向を続けました（図表1）。
- そのけん引役の代表例とされるのが、頭文字を取ってGAF A（ガーファア）と称されるグーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンの4社です。ネットビジネスの拡大やデータ通信量の増加期待等を背景に資金が流入し、市場（S&P500種指数）に対して銘柄数では1%未満のGAF Aの時価総額は、一時13%を超える水準まで増加しました（図表2）。株価上昇による予想益回り（1株当たり利益を株価で割った指標）の低下と米10年国債金利の上昇により、米グロース株のイールド・スプレッド（予想益回りー10年国債金利）は9月末には今年最低の0.5%程度まで縮小しました（図表3）。一般的に数値が小さいほど株価は割高とされます。これらを背景に、一部では米グロース株の過熱感を懸念する見方もありました。

～ 米グロース株に底打ちの兆しも ～

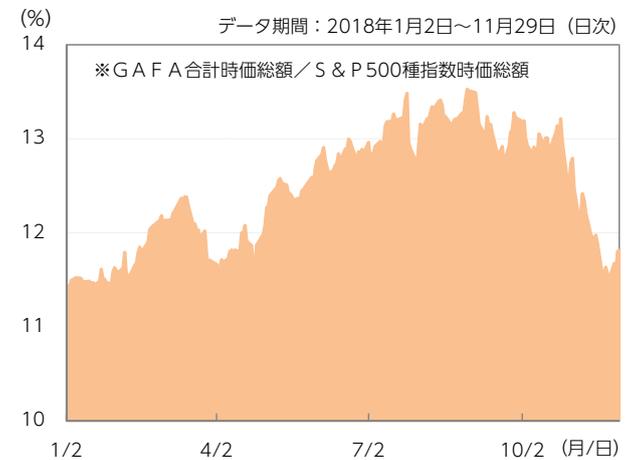
- その米グロース株の過熱感は、2018年7～9月期の失望決算や米金利の急上昇等を嫌気した10月以降の調整によって後退し、足元では底打ちの兆しが出始めているように思われます。米バリュース株とのかい離は縮小し、GAF Aの時価総額の構成比は年初の水準まで低下しました。米景気鈍化観測による金利低下等により、イールド・スプレッドは足元1%を上回る水準に回復しています（図表1～3）。
- パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長は11月28日の講演で、利上げ停止時期の前倒しを示唆する発言を行いました。当発言を受け、金利が安定推移する中で緩やかな経済成長が続くとする「適温相場」継続シナリオが復活することも考えられます。企業業績の成長スピードは、米中貿易摩擦等により従来より低下する可能性はあるものの、相対的な業績成長力の強さは今後も維持されるものと判断しており、米グロース株は米バリュース株とのかい離を拡大させながら、緩やかな上昇基調をたどるものと考えています。

（注）一般的に、グロース株（成長株）とは、その企業の経営戦略や事業対象とするマーケットの成長性等に照らして、今後も持続的な高い成長が期待される銘柄を指します。一方、グロース株に対して、業績などが良いにもかかわらず、株価が相対的に低い状態にある銘柄をバリュース株（割安株）と言います。

図表1：米グロース株と米バリュース株



図表2：GAF A合計時価総額の比率



図表3：米グロース株のイールド・スプレッド



※米グロース株はMSCI米グロース株指数、米バリュース株はMSCI米バリュース株指数（いずれもドルベース）を使用
※当レポートは個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
出所）図表1～3はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>